

ことである。

環境教育をめぐる学会外の状況も大きく変化した。学校教育について言えば、2002年から本格化する「総合的な学習の時間」の設置によって、それまで各教科や道徳などで行われていた環境教育が、総合的視点を持たせながら実践しうる状況が生まれたことである。すでに、各地の学校で先行的に実践活動が行われていて僕もときどき見学に出かけているが、広がりを感じている。ただし、学校によっては「情報」（コンピューターなど）や「国際」（英会話など）に力が入れられ、「環境」が陰を潜める状況も見られ、気になるところである。もう一つは「環境」は「総合」ということになって各教科での扱いが少なくなっているようであるが、基礎的な面では理科や社会科、あるいは家庭科などで身につけてほしい部分もあるので、これも気になるところである。学会として何か提案が出来ればと思うが。一方、環境行政サイドでは中央環境審議会によって、持続可能な社会の構築に向けて市民の環境意識を高める方法として環境教育・環境学習をさらに推進することの必要性が打ち出された。その具体的なものとして全国の幾つかのブロックで「環境学習」を総合的に展開する地域作りの動きが見られている。僕も近畿地域の計画に加わらせていただいた。文部省でも毎年の研修会のほかに「環境教育モデル都市」を設けて、地域ぐるみでの環境教育の実践を促してきている。

こうした状況のもとで、私達の学会がどのようなことをすべきなのか。そうした学会外の動きとどう関わっていくのがよいか。また、国際的な動向にも目をむけて、それらとどう連携していくのがよいか。例えば、韓国やオーストラリアには環境教育学会があるし、アメリカやイギリスでは「ジャーナル」が出版されている。他の分野では国際的な組織もあり、そのもとでの国際会議が開かれる。環境教育もその方向に行くであろう。こうした国際対応は日本では学術会議が窓口になっていることが多い。僕も二期、学術会議の組織の一つである科学教育研究連絡委員会の委員として本学会から推薦されて参加していたが、世界的な立場での環境教育についての国際会議は未だのよう

であった。その前に国内の諸学会や、環境教育関連の諸団体との有機的連携が先のようなのである。ともあれ、さまざまな立場の会員から成り立つこの学会である。そのあり方について10周年を機会に検討を深められることを期待したい。

なお、5年間の事務局の運営には研究室を留守にしがちな僕に代わって、大学院を修了された原田智代さん、奥村裕之さん、久良美幸さん、石川聡子さん、及び学会員で比較的事務局の近くにお住まいの西村優子さんなどが当たって下さっていた。会費の納入、会計、会員の入退会などの他に、会誌やニュースレターの発送など多様な仕事が無事に行われたのもこの人たちのおかげである。なお、上記以外の研究室の学生さんたちの協力も大きかった。そのことを会員の皆様にお知らせしておきたい。その経験からも木俣さん、阿部さんを中心としたそれぞれ前任の事務局の人たちのご苦労に敬意を表したい。同じことは現在の事務局の谷口さんとそのスタッフに対してもである。

## 21世紀における学会の方向

谷口 文章（6期事務局長）

日本環境教育学会の事務局が、2000年6月1日から甲南大学に移転して半年になります。膨大な事務作業と手続きの不慣れのため事務局一同しばらくの間、カオス（混沌）の状態になりましたが、ようやく落ち着いてこれからの本学会の方向を見定めようとしております。

すべてのものごとの初めはカオスの状態にありますし、そして安定期（ノモス）を経て終わりもその状態になろうとします。学会が発足する前の状態は直接関与していませんでしたのでよくわかりませんが、きっと設立にむかっただのエネルギー溢れる活気のあるカオスであったことと推測されます。

しかしながら、一世代の時間である10年も経ちますと学会も変貌を遂げざるをえないと思われます。20世紀末のいわゆる安定期に入って、創造の

カオスのエネルギーもやや冷めてきたのかも知れません。具体的には、設立当初のフィールド活動、行政のイベント開催、教育者の熱意と工夫、研究者の創意と開発などがぶつかりあい「煮えたぎる釜」(フロイト)のような状態から、釜の温度も低くなり一つの料理の完成した状態といったところでしょうか。しかしながら、一品料理では豊かな食事とはいえないでしょう。本学会も10周年をこえ、これからは二品、三品をつくらうとしています。

さあ、なにをつくらうか、その疑問は小さなカオスの状態でもあります。環境教育が学校教育や学校外教育に定着する時期から、その内容の充実と未来への方向が問われる21世紀初めの10年になりそうです。

問題は山積しています。一つは、設立の原点にもどりフィールド活動の再活発化、学校教育の一層の充実、社会教育への定着化の促進、それらを時間軸上に結びつける生涯教育の道筋の開拓などが、体系的に統合されることが必要でしょう。

そのためには、二つめとして、諸々の環境教育がバラバラの方向へ進むのではなく、共通の原理のもとで環境教育の枠組みが考案され、地球環境問題の解決という一つの方向が与えられねばなりません。環境教育のプロセスの上に、生命力のある心豊かな子どもたちや若者が育つ必要があります。そのような環境教育をまとめるものとは、「環境教育学」に他なりません。

したがって、三つめとして、「環境教育学」の確立が望まれます。ところで環境教育をまとめる環境教育学とはいったいどのようなものでしょうか。それは、一つの科目なのでしょう。また、環境教育の方法論なのでしょう。さらに、教育原理の中に新たな位置を占める必要のある環境教育の哲学なのでしょう。おそらく環境教育学は、一つの教科ではなく、たとえ教科が相異していても共通する環境教育とはなにか、またたとえアプローチが相異していても共通する環境問題解決のための環境教育とはなにか、さらに人生のライフステージに一貫する共通の環境教育とはなにか、を示す原理でありましょう。

そのような原理としての環境教育学は、環境教育の理念と定義、環境教育の方法、環境教育の評価、環境教育の運営、環境教育の制度と行財政、環境教育の教師論、環境教育の範囲等々を包括する体系的で統合的な枠組みの哲学と考えられます。そのような環境教育学の確立が、本学会10年の歴史を通じて問われているのかも知れません。

四つめの課題として、これからの学会の発展のために理論を与える環境教育学は、各分野で具体化されねばならないでしょう。それは共通の理論的枠組みのもとで、担当者各人の手腕にまかされています。そこで忘れてはならないことは、本学会の自由に討論できる雰囲気と開放性です。そこでは工夫と努力しだいで答えが見出されましょう。

またその他の課題として、本学会は日本の環境教育がどの方向に進もうとしているのかをある程度示唆する必要があるでしょうし、また日本の環境教育が国際的にどのように位置づけられ本学会の役割がなになのか、既設の環境保護団体・NGO・NPOや他学会とどのように協調の輪(和)を広げていくのか、さらに実践家や教育者に対する後ろ盾がどの程度までできるのか、などの諸々の課題があります。そのためには、学会が主催する国際会議、他団体との共催事業、学会主催の講習会やエコスクール、資格認定制度などが、これから検討していかねばならない事柄でしょう。

日本環境教育学会は、世紀末と世紀初めの岐路に立ちつつ、以上のような諸課題を会員の皆様とともに模索し、地球環境問題の解決にむけて前進していかねばならないと考えています。

## 草創期から21世紀の学会へ

佐島群巳(会長代行)

21世紀を迎えた今日、日本環境教育学会草創期を振り返りながら、21世紀における日本環境教育学会の活動の方向性、存在意義を考えてみるのも意味のある事だと考える。